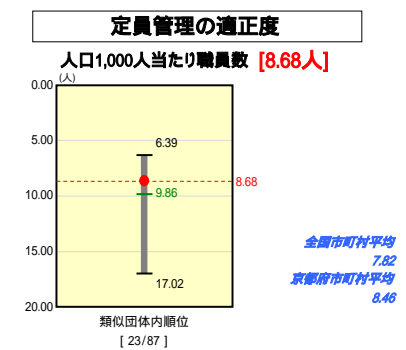
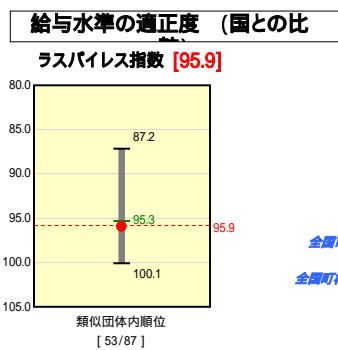
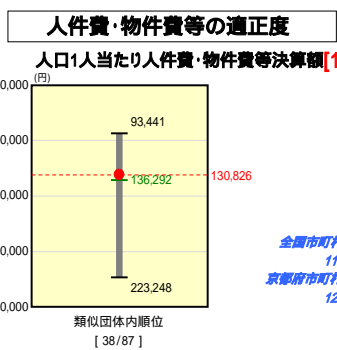
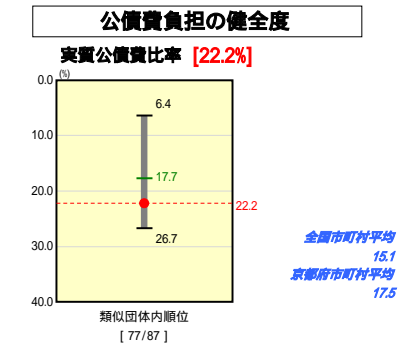
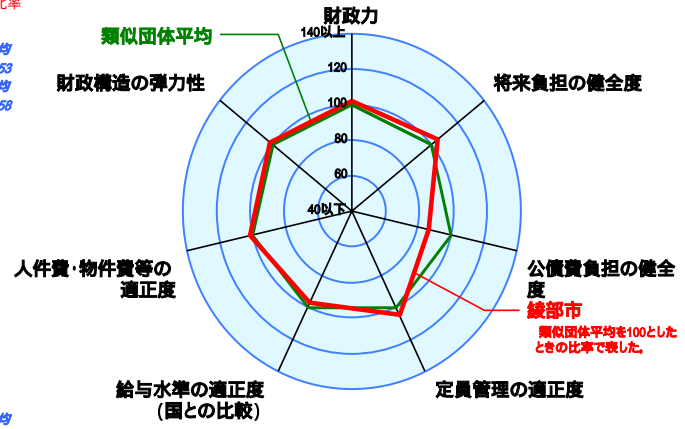
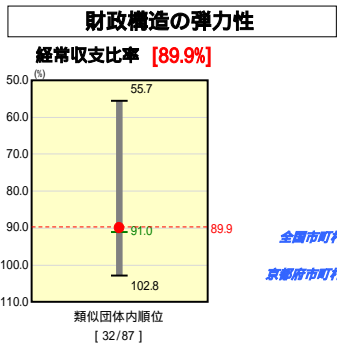
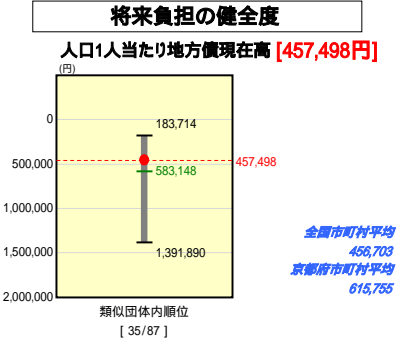
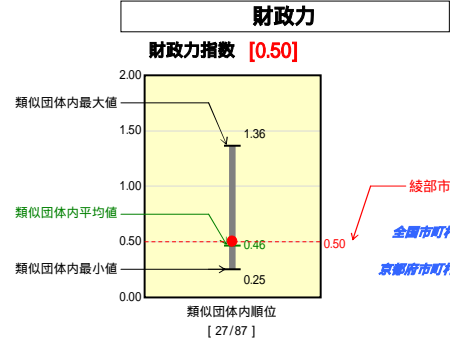


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

京都府 綾部市

人口	38,237	人(H19.3.31現在)
面積	347.11	km ²
歳入総額	15,385,230	千円
歳出総額	15,278,943	千円
	40,997	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
財政力指数は5年連続して改善傾向にあり、ほぼ類似団体並となっている。歳入では、個人市民税や法人市民税が前年度対比で増加(7.0%)し、景気回復の兆しも見えている。今後も引き続き、定員の適正化をはじめとして行政の効率化による歳入削減に取り組むとともに、市税徴収率向上対策(市税等特別徴収活動、特別徴収職員の配置、夜間収納窓口の設置)等を推進し財政基盤の強化を図る。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
義務的経費の削減努力により一般財源は減となったものの、臨時財政対策債を含む普通交付税の減の影響により、経常一般財源が大幅減となったため、89.9%と前年度比0.2ポイントの増となっている。義務的経費については、公債費で臨時財政対策債や過去に実施した事業の元金償還が始まったことにより前年度対比で増加(4.0%)したものの、人件費は、市町村職員退職手当組合加入金の減に加え、平成22年度に職員数を380人程度にすることを旨とし前年度対比13人を削減するなど抑制に努めた結果、前年度対比10.5%の減となっている。今後も90%未満を目標に、行財政健全化の取組を進めていく。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
公債費に準ずる特別会計に対する繰入金等が算入されるため、住宅・工業団地等に係る繰入金が大きく影響した結果、類似団体平均を大きく上回って22.2%となっている。地方債現在高を平成22年度末には、130億円程度にすることを旨とし、今後も引き続き、建設事業の選択、抑制に努めるとともに、繰上償還や借換などに積極的に取り組む。また、住宅・工業団地の販売促進に努め、繰上金の抑制に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
地方債現在高は、優先度、重要度、投資効果等により事業の厳選による発行総額の抑制などを行った結果、4年連続して前年度末現在高を下回り、類似団体内平均値を下回っている。今後、更なる事業の厳選、地方債の発行計画により、平成22年度までに地方債現在高を130億円以下になるよう削減に努める。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】
人口1,000人当たりの職員数は8.68人で類似団体平均を下回っている。「新定員適正化計画」に基づき、研修の充実、ITの活用や職員勤務評定の導入を進め、職員の能力向上を図り、更に新規採用の抑制に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
人口1人当たりの決算額は130,826円で前年度で減少(3,157円)し、類似団体平均を下回っている。人件費が、市町村職員退職手当組合加入金等の減により前年度対比で10.0%の減、物件費は、クリーンセンターの施設管理費の増などにより、3.8%の増となった。今後も引き続き、職員数の削減による人件費の抑制等によるコスト削減を図っていく。

【給与水準の適正度(ラスパイレズ指数)】
ラスパイレズ指数は、前年度対比で0.9ポイントの減となり、ほぼ類似団体並みとなっている。行財政健全化の取組として、平成15年度から21年度までの期間を定め、市長等の給料10%、市議会議員の報酬5%削減を実施するとともに、一般職の給料については平成15年度から平成17年度まで5%削減を実施した。今後も給与と制度の見直しなどにより、一層の給与の適正化に努める。